平成 31 年（2019 年）３月 29 日
平成 30 年度第４回介護保険運営協議会
【 資 料 11 】

平成 31 年度 当初予算の概要について

１．介護保険給付費予算（一部抜粋）

（単位：千円）

	平成３０年度	平成３１年度	前年比較	説　明
介護保険料収入	8,322,976	8,156,382	△166,594	平成 31 年 10 月１日見込 第１号被保険者数 124,204 人
保険給付費	33,569,582	35,566,855	1,997,273	
介護サービス等諸費	31,192,672	32,943,366	1,750,694	要介護者に対する 介護給付
介護予防サービス等諸費	382,251	403,512	21,261	要支援者に対する 予防給付
高額介護サービス等費	1,000,000	1,126,000	126,000	高額な利用者負担の軽減
特別給付費	47,659	47,977	318	施設入浴・搬送サービス
特定入所者介護サービス等費	947,000	1,046,000	99,000	低所得者の施設利用時の食費・居住費負担の軽減
地域支援事業費	1,263,800	1,324,162	60,362	
介護予防・日常生活支援総合事業費	693,844	724,510	30,666	介護予防･生活支援サービス事業､一般介護予防事業など
包括支援等事業費	569,956	599,652	29,696	地域包括支援センター運営事業など

予　算　総　額	35,768,000	37,818,000	2,050,000	5.7％増

２．主な事業

特別会計

○地域介護予防活動支援事業　　予算額 8,091 千円【高齢福祉課】

身近な会場で、住民自らが介護予防に効果的な体操等を行う活動を推進し介護予防サポーター等の育成を図る。

（１）ふれあい地域健康教室
（２）地域の底力アップ教室
（３）介護予防ボランティア事業
　① 介護予防サポーター養成事業
　② フレイル予防事業
　　健康寿命延伸を積極的に進めるため、フレイル予防事業を実施する。

・フレイル予防サポーター養成講座
　フレイルについて学び、ボランティアとして活躍できることを目指す。
　（２日間×25 人）
・フレイルチェック教室
　フレイル予防サポーターとともに、コミセンなどに出向きフレイルの度合いを測る。
　（練習日１日、フレイルチェック１日、ミニ講座１日）×３会場
・フレイル普及啓発イベント（健康教育）
　コミセンなどに出向き簡易的なチェックを通してフレイルの知識を学ぶ。
　（11 会場×30 人）
・フレイル予防サポーター情報交換会
　30 年度、31 年度に養成したサポーターの情報交換会
　（１日×50 人）

＊フレイルとは、加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能）が低下した状態のこと。

○認知症サポーター養成事業　　予算額 1,039 千円【高齢福祉課】

新たな取り組みとして、認知症サポーターの活動の場を広げる事業を開始する。

（１）認知症オレンジパートナー養成講座
　目　的　認知症サポーターの更なる資質向上を図り、ボランティア登録により活躍の場を紹介する。
　対　象　認知症サポーター養成講座を受講済みの人
　日　時　平成 31 年 10 月５日（土）
　参加者　100 人
（２）認知症サポーター交流会
　目　的　認知症サポーターや認知症オレンジパートナー同士の情報交換により、サポーターの活躍の場を広げる。
　対　象　認知症サポーターおよび認知症オレンジパートナー
　日　時　平成 32 年２月 27 日（木）
　参加者　100 人

○介護予防・生活支援サービス事業　　予算額 2,912 千円【高齢福祉課】

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、訪問介護・通所介護サービスを地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業において実施する。

また、地域の実情に応じた生活支援サービスを整備し、要支援者等が要介護になることを効果的に予防する。

（１）介護予防訪問介護相当サービス
（２）介護予防通所介護相当サービス
（３）訪問型短期集中サービス（訪問型サービス C）
（４）介護予防支援事業（ケアマネジメント）
（５）住民主体型訪問サービス（住民主体による支援）

住民が主体となった有償・無償のボランティア等により提供される「住民主体型訪問サービス」を実施する団体等への補助及び活動の立ち上げや運営の支援を行うことで、地域の「支え合い」の基盤をつくり、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えていく。

・住民主体型訪問サービス事業費立ち上げ型補助
・住民主体型訪問サービス事業費継続型補助

○（拡充）認知症初期集中支援事業　　予算額 13,974 千円【高齢福祉課】

認知症高齢者・若年性認知症の人の早期相談・早期対応の体制整備のため認知症初期集中支援チームにより、認知症の人への早期支援を図る。

（１）認知症初期集中支援チームの増設
３チーム　→　４チーム
対 象 者：40 歳以上の在宅生活者で認知症が疑われる人のうち、必要な支援につながっていない人
活動内容：対象者への訪問等の支援、チーム員会議での支援方針検討・決定、サービスの導入等

一般会計

○地域介護施設整備事業　　予算額 102,986 千円【介護保険課】

住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備などに要する費用を助成する。

（１）地域密着型サービス事業所開設準備
限度額：１事業所あたり 80 万円／定員１人
（２）認知症高齢者グループホーム防災改修
限度額：１事業所あたり 737 万円

○介護ロボットの導入支援事業　　予算額 2,196 千円【介護保険課】

介護施設などへの介護ロボットの導入を支援することで、従事する介護職員の負担を軽減し、介護人材の定着促進を図る。

（１）介護施設職員などを対象としたロボット展示場への見学支援
参加の募集、参加した介護施設職員などへの事後調査
（２）介護施設などへ介護ロボットの試用貸出
市がメーカーからレンタルし、希望する介護施設などへ貸し出し、
貸し出した介護施設などへの事後調査

○介護人材の確保・定着支援に向けた取り組み　　予算額 1,175 千円【介護保険課】

介護施設などの職員を対象とした定着支援のための研修や、外国人介護福祉士候補生への日本語研修を行う。

（１）介護施設・事業所向け職員研修の実施
　　コミュニケーション研修および職場リーダー養成研修
（２）経済連携協定（ＥＰＡ）に基づき来日した外国人介護福祉士候補生を対象とした介護に関する日本語研修の実施

○介護職に対する理解を深めるための取り組み　　予算額 484 千円【介護保険課】

市立中学校などで、地域の介護施設職員が出前講座を実施し、生徒に介護の必要性や尊さ、従事している人のやりがいや喜びなどを伝えることで、介護の仕事に対する理解を深め、介護人材を増やす足掛かりにする。

（１）介護施設職員による出前講座の実施
　　対象学校：市立中学校 23 校、市立高等学校　１校